

23 集落営農法人への経営改善支援

■ 中讃地域の集落営農法人 ■

(中讃農業改良普及センター 松浦 寿、原井則之、山田浩三、高八 弘、片桐弘樹、
山地茂伸、三木 洋、○山田千津子、杉村隆之)

●対象の概要

中讃地区では、機械の共同利用や共同作業による効率的な経営により組合員の利益を増進し、地域の農地を守っていくことを目的とした集落営農法人が25法人設立(26年3月現在)されている。近年では、特定農業団体内の1~数集落単位で合意形成が図られた地区から法人化するいわゆる「のれん分け法人」の立ち上げが進んでいる。

なお、米麦主体の経営が大部分であるが、経営に野菜栽培などを取り入れている法人も増えつつある。

表-1 中讃管内の集落営農法人の設立数の推移

21年度 以前	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	計
7法人	2	4	6	6	25

表-2 法人の経営品目(26年3月現在)

米麦	17法人
米麦+野菜	6法人
米麦+特作・加工	1法人
麦	1法人

●課題を取り上げた理由

新規設立の法人には地域農業の担い手として早期に経営安定化に向けた支援が必要である。また、既存法人に対しても、発展段階に応じた継続的な支援が求められている。

そこで、普及センターでは、法人経営のノウハウの共有化や情報交換を進めることが経営発展のためには重要であると考え、管内法人の経営・財務状況などの調査・分析を実施するとともに、中讃地域集落営農法人協議会と連携した経営改善支援を行うこととした。

●普及活動の経過

1 経営管理支援

法人の経理担当者の大半は農業簿記の初心者であり、簿記記帳や決算などへの継続的な支援の要望が高い。新規設立法人には普及センター主催の初心者簿記基礎講座への参加を働きかけ、25年度は4法人が基礎知識習得を図った。また、既存法人を含む19法人に簿記記帳の個別支援を実施するとともに、県農業会議や顧問税理士と連携し、決算処理や利益分配の助言を行った。支援法人のうち約半数が消費税の課税事業者となっているため、税区分の適正な仕訳けについて重点的に支援した。

さらに、新規法人を中心に従事分量配当の根拠となる農作業日誌の記帳を推進した。



簿記記帳支援の様子

2 会計税務研修会<24、25年度>

普及センターでは、法人の会計・税務面のスキルアップを図るため、中讃地域集落営農法人協議会と連携して、会計税務研修会を開催した。法人からの質問に講師の税理士が回答する形式で行い、農事組合法人の税務上のメリットや従事分量配当、農業経営基盤強化準備金などの理解を深めるとともに、消費税率アップや国のリース事業などに対応した会計処理について周知した。税理士に直接質問をできることから参加者には好評で

あった。



会計税務研修会の様子

3 経営実態調査の実施<24、25年度>

「運営・決算及び利益分配等に関するアンケート調査」を聞き取り形式で行った。法人の財務諸表や簿記記帳データなどから財務・損益状況や品目別収支や集落還元額（従事分量配当金、機械リース代、地代、管理費などとして集落構成員に還元される金額）などを算出し、経営分析・集計を行った。調査結果は研修会や啓発資料などを通して法人へ周知した。

調査結果から全ての法人で経常利益はプラスであったが、品目別の収支ではマイナスとなる法人があった。原因は、「低収のために売上高が低い」「主要作業の外部委託や労働時間過剰による高コスト」などが考えられた。法人からは、「個別品目の収支が赤字とは知らなかった。改善していきたい。」との声があり、情報提供することで、経営改善の意識が高まった。

●普及活動の成果

1 法人化による経営改善

法人化に伴い複式簿記を法人自らが引き、徐々に技術の習得を図り、経営分析ができるようステップアップを図っている。

設立3年以降の全法人で設立2期目の決算時に比べ、園芸品目の導入や麦作の規模拡大などにより経常利益が増加している。

2 機械整備の充実

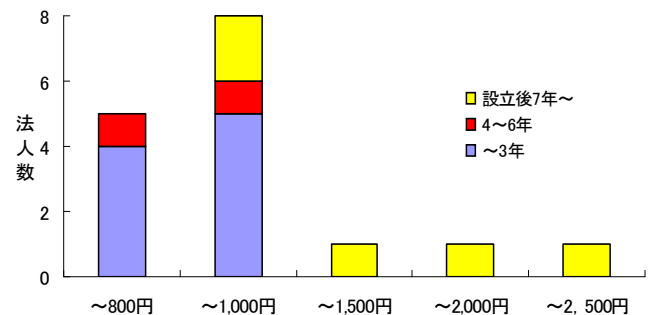
設立当初は構成員が所有している機械を有効活用しながら経営を行い、新たな農業機械は法人で整備し、共同利用によりコスト低減を図っている。設立2年以降の全法人で農業経営基盤強化準備金を積み立て、計画的な整備に活用

している。

3 構成員の所得向上

従事分量配当金の単価は、800～1,000円に設定する法人が大半であるが、設立から7年以上経過した法人では、機械整備や各種準備金の積立が充実すると、利益を構成員に還元する傾向にあり、単価をアップする事例が見られる。

また、構成員には集落還元額として平均37,000円/作付10aが分配されており、法人経営に貢献した度合いに応じて収入を得ている。



図一 従事分量配当金単価 (25年調査)

●今後の普及活動の課題

1 経営分析に活かせる記帳の推進

品目別の仕訳け・作業毎の労働時間の記録がないために経営分析を行えない法人があり、今後、経営分析にも活かせる記帳の啓発が必要である。

2 継続的な経営改善支援

今後も財務諸表や簿記・記帳データを活用して法人の経営状況を把握し、経営改善支援を継続する。加えて法人毎に個別技術支援や情報提供を行うとともに、中讃地域集落営農法人協議会等と連携し、研修会の開催や情報交換の場を提供する。

3 法人化を志向する集落等への波及効果

集落営農の組織化・法人化を検討する集落などから、収支や経営内容などの情報提供を求められる場合も多く、管内集落営農法人の現状などの情報を提供し、法人化への後押しを行う。